

# 四 半 期 報 告 書

第93期第2四半期

〔 自 2017年7月1日 〕  
〔 至 2017年9月30日 〕

**トヨタ紡織株式会社**

E00540

# 目 次

頁

第93期 第2四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
(1) 【株式の総数等】 .....	5
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	5
(4) 【ライツプランの内容】 .....	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	5
(6) 【大株主の状況】 .....	6
(7) 【議決権の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	11
【四半期連結損益計算書】 .....	11
【四半期連結包括利益計算書】 .....	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	13
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月13日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井克政

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階  
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 藤田実栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	667,485	672,313	1,357,913
経常利益 (百万円)	36,096	33,103	77,224
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,281	19,133	45,359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,103	25,528	45,336
純資産額 (百万円)	228,524	288,520	276,274
総資産額 (百万円)	639,452	679,383	691,921
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.54	103.03	244.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	244.27
自己資本比率 (%)	29.8	36.2	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,111	38,446	95,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,769	△16,895	△48,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△45,879	△22,748	△61,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	128,038	148,499	144,889

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.17	48.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第2四半期連結累計期間及び第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、欧州地域などでの生産台数の増加により、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ48億円（0.7%）増加の6,723億円となりました。利益につきましては、増産の影響や合理化などの増益要因はありましたが、諸経費の増加などの減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ42億円（△11.8%）減少の318億円、経常利益は、前年同期に比べ29億円（△8.3%）減少の331億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ58億円（44.1%）増加の191億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

当地域におきましては、減産の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ50億円（△1.4%）減少の3,485億円となりました。営業利益につきましては、競争力強化のための先行投資の影響などにより、前年同期に比べ59億円（△45.6%）減少の70億円となりました。

#### ②北中南米

当地域におきましては、減産の影響はありましたが、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ50億円（3.6%）増加の1,440億円となりました。営業利益につきましては、減産の影響などにより、前年同期に比べ13億円（△22.8%）減少の45億円となりました。

#### ③アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国などでの増産の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ43億円（2.6%）増加の1,720億円となりました。営業利益につきましては、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ4億円（△2.6%）減少の174億円となりました。

#### ④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ26億円（6.0%）増加の468億円となりました。営業利益につきましては、増産や欧州事業再編の影響などにより、前年同期に比べ36億円増加の29億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36億円(2.5%)増加の1,484億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は384億円となりました。これは主に、仕入債務の減少額179億円、法人税等の支払額84億円などによる資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益331億円、減価償却費164億円及び売上債権の減少額121億円による資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は168億円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入83億円などによる資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出205億円、投資有価証券の取得による支出31億円による資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は227億円となりました。これは主に、短期借入金の純減額79億円、非支配株主への配当金の支払額64億円及び配当金の支払額53億円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、200億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

## (6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,020	4.81
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,985	2.12
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,799	1.49
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,518	1.34
計	—	139,859	74.53

(注) 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,958,200	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 185,676,600	1,856,766	同上
単元未満株式	普通株式 30,938	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,856,766	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	1,958,200	—	1,958,200	1.04
計	—	1,958,200	—	1,958,200	1.04

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	162,335	159,392
受取手形及び売掛金	185,189	174,785
商品及び製品	7,520	7,847
仕掛品	7,866	7,722
原材料及び貯蔵品	28,460	29,426
その他	44,820	42,108
貸倒引当金	△158	△156
流動資産合計	436,032	421,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,946	77,348
機械装置及び運搬具（純額）	72,684	65,465
その他（純額）	46,671	53,215
有形固定資産合計	198,302	196,029
無形固定資産		
のれん	4,882	4,134
その他	3,054	4,288
無形固定資産合計	7,937	8,422
投資その他の資産		
投資有価証券	16,530	20,447
その他	33,277	33,516
貸倒引当金	△159	△158
投資その他の資産合計	49,648	53,805
固定資産合計	255,888	258,257
資産合計	691,921	679,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,585	160,840
短期借入金	21,981	14,358
1年内返済予定の長期借入金	5,947	4,120
未払法人税等	13,820	13,778
製品保証引当金	3,458	2,994
役員賞与引当金	417	181
その他	65,087	67,573
流動負債合計	286,298	263,848
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	46,031	46,088
退職給付に係る負債	54,786	55,407
役員退職慰労引当金	298	262
資産除去債務	258	259
その他	7,973	4,996
固定負債合計	129,347	127,014
負債合計	415,646	390,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,778	8,406
利益剰余金	238,150	251,964
自己株式	△3,874	△3,874
株主資本合計	251,455	264,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	2,151
為替換算調整勘定	△10,458	△9,554
退職給付に係る調整累計額	△12,380	△11,845
その他の包括利益累計額合計	△21,034	△19,248
非支配株主持分	45,853	42,873
純資産合計	276,274	288,520
負債純資産合計	691,921	679,383

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	667,485	672,313
売上原価	590,274	600,275
売上総利益	77,210	72,037
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	16,085	15,540
その他	24,977	24,606
販売費及び一般管理費合計	41,062	40,147
営業利益	36,148	31,890
営業外収益		
受取利息	527	775
為替差益	182	1,555
持分法による投資利益	38	279
雑収入	※ 1,177	—
その他	2,475	2,258
営業外収益合計	4,402	4,870
営業外費用		
支払利息	1,117	648
デリバティブ評価損	985	554
その他	2,350	2,453
営業外費用合計	4,454	3,656
経常利益	36,096	33,103
税金等調整前四半期純利益	36,096	33,103
法人税等	18,536	9,871
四半期純利益	17,559	23,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,277	4,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,281	19,133

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	17,559	23,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	348
為替換算調整勘定	△22,850	1,327
持分法適用会社に対する持分相当額	△534	90
退職給付に係る調整額	798	530
その他の包括利益合計	△22,663	2,296
四半期包括利益	△5,103	25,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,723	20,922
非支配株主に係る四半期包括利益	△380	4,605

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	36,096	33,103
減価償却費	18,219	16,452
のれん償却額	748	756
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,505	1,292
受取利息及び受取配当金	△615	△860
支払利息	1,067	648
為替差損益 (△は益)	△52	△888
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△279
有形固定資産売却損益 (△は益)	113	△167
有形固定資産除却損	209	231
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,491	12,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,656	△1,117
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,575	434
未収入金の増減額 (△は増加)	2,267	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,967	△17,942
未払金の増減額 (△は減少)	222	752
未払費用の増減額 (△は減少)	251	1,823
前受金の増減額 (△は減少)	1,432	516
その他	△7,301	△445
小計	60,683	46,458
利息及び配当金の受取額	730	1,062
利息の支払額	△1,385	△668
法人税等の支払額	△10,917	△8,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,111	38,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,931	△20,500
有形固定資産の売却による収入	653	1,096
投資有価証券の取得による支出	△67	△3,136
無形固定資産の取得による支出	△59	△1,105
定期預金の預入による支出	△1,778	△1,754
定期預金の払戻による収入	1,520	8,349
貸付けによる支出	△37	△23
貸付金の回収による収入	35	33
事業整理に伴う支出	△11,149	—
その他	44	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,769	△16,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,088	△7,906
長期借入れによる収入	—	1,110
長期借入金の返済による支出	△24,271	△3,286
配当金の支払額	△2,784	△5,384
非支配株主への配当金の支払額	△4,715	△6,488
その他	△19	△793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,879	△22,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,328	3,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,866	2,306
現金及び現金同等物の期首残高	160,904	144,889
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 128,038	※ 148,499

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち決算日が12月31日の海外連結子会社及び海外持分法適用会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結子会社であるトヨタ紡織ブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、(有)トヨタ紡織ロシア他 計18社及び持分法適用会社である天津華豊汽車裝飾(有)は、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

また、連結子会社であるTBカワシマUSA(株)についても、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。

これらの変更に伴い、当該連結子会社及び持分法適用会社の2017年1月1日から2017年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金で調整するとともに、キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 雑収入

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

欧州における事業再編に関連して、交渉の進展により確定した金型費用の回収等による収入であります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	139,768百万円	159,392百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△11,730	△10,892
現金及び現金同等物	128,038	148,499

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,784	15.00	2016年3月31日	2016年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月28日 取締役会	普通株式	3,899	21.00	2016年9月30日	2016年11月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	29.00	2017年3月31日	2017年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	4,642	25.00	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	328,510	137,178	158,299	43,497	667,485	—	667,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,086	1,863	9,428	676	37,055	△37,055	—
計	353,596	139,041	167,727	44,174	704,540	△37,055	667,485
セグメント利益又は損失(△)	13,008	5,832	17,858	△703	35,996	151	36,148

(注) 1 セグメント利益の調整額151百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	321,771	142,313	162,050	46,177	672,313	—	672,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,815	1,772	10,000	659	39,247	△39,247	—
計	348,586	144,086	172,050	46,836	711,561	△39,247	672,313
セグメント利益又は損失(△)	7,080	4,502	17,400	2,913	31,897	△7	31,890

(注) 1 セグメント利益の調整額△7百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益	71円54銭	103円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,281	19,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,281	19,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,662	185,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………4,642百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2017年11月27日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。